

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號四第

卷三十三第

行發日一月十年六和昭

論叢

公私混合營業……………法學博士 神戶正雄
英國の重農主義者……………經濟學博士 堀經夫
マルクス地代論の解釋……………文學博士 高田保馬

時論

滿蒙爭議の實相……………經濟學博士 作田莊一

研究

金數量說に就いて……………經濟學士 松岡孝兒
ゼーリング教授の農業恐慌論……………經濟學士 靜岡均
住居統計に就いて……………經濟學士 岡崎文規

說苑

育子教諭書について……………經濟學博士 本庄榮治郎
商品勘定の損益分記法……………經濟學士 小菅敏郎
助郷不勤滞金の處分……………經濟學士 黑羽兵治郎
シュレールの「漁業經濟論」に就いて……………經濟學士 岡本清造
纖維工業と勞働……………經濟學士 菊田太郎

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

（禁轉載）

マルクス地代論の解釋

高 田 保 馬

目次

- 一、問題の所在と種々なる試み——二、農産物價格の特殊性——三、E表の説明——地代は餘剩價值である——
四、プラス・マイナス説の基礎づけ——五、E表の説明とプラス・マイナス説の矛盾

はしがき——此小論は論争の目的を以てかゝれたのではない。マルクスの地代理論に關して種々なる解釋がありうるし、又現に加へられつゝあるのであるが、それら相互の關係や、それぞれの妥當性について、自ら信ずるところを、總括的に、又備忘録的に記しつけたものである。マルクス地代論の輪廓を知るのに多少とも役に立ち得るならば仕合せである。勿論、此論文がかう云ふ性質をもつからと云つて、私見に批判を加へようとする人々が之を引用し利用せらるゝことを拒否しようとするのではない。

一、問題の所在と種々なる試み

マルクスの地代理論は單純なるものではない。それは極めて複雑なる内容をもつばかりでなく、此内容のうちには相矛盾すと考へざるを得ない部分すらもある。私はマルクスの價值學說を生かさうとする爲には、その地代理論にどう云ふ解釋を加へ得べきか、と云ふことを吟味しようと思ふ。

先づ私はマルクスの地代理論に存する困難を明にしよう。

私はマルクスの地代理論とその價值論との矛盾に關して次の如くに述べた。

『マルクスの價值説にありては、平均利潤が成立する以上、個々の産業部門について云へば、商品の價值と價格とが等しくない。たゞすべての産業部門を通じて見れば、總價值と總價格とが相等しい。然るにその地代理論によれば、農産物の價格は最も不利なる土地に於ける費用價格と平均利潤との和によりて定まる。これよりも有利なる條件に於ける生産物は單位當り少い勞働を要しながら、同一の價格に於て賣られる。そこに差益がある。この差益が差額地代である。故に差額地代の大きさだけ、この農産物の價格は價值よりも大である。從ひて（他のすべての産業部門の生産物が一般に費用價格と平均利潤との和、從ひてその價值に於て賣れる以上）總價值は總價格に等しくない。即ちマルクスの價值論は其地代理論を貫くときにこわされる。また價值論を貫き通せば、農産物の價格が最も不利の條件に於ける生産物の個別價值によりて定まるわけはない。平均の條件に於けるそれに落ちつくはずである。しかしさうであればその産業部門全體を通じて見る時、差額地代と云ふ超過はなくなるはずである。價值論を貫けば地代はない。』

私見によれば、農産物が差額地代だけ價值よりも高く賣れる以上、價值法則は破壊せられざるを得ない。而してこのことは同時に、差額地代が餘剩價值ではないことを意味する。

此困難からマルクス地代理論を救はむが爲に、種々なる試み、即ちマルクス地代論の解釋の試みが企てられる。多くの試みはまづ、地代論を生かす爲に農産物の價格が最も劣等なる土地の生産價格によりて定まることを主張しようとする點に於て、概ね相一致する。けれども、一たび最も不利なる土地に於ける生産價格による價格の決定を認むるときには、云はゞ限界的生産價格を市場規制的のものとするときには、前述の如く總價格が總價值より多くなると云ふ困難がある。而も、マルクス勞働價值説の根本を貫く爲には此總價格と總價值の均等を認めざるを得ず、從ひて差額地代が餘剩價值であると云ふこ

とを論證せざるを得ぬ。此論證を遂行するに當りて、前述の試みは種々なる立場に分たれる。而して何れの立場も、皆それぞれ、マルクス文献の中に自己の支持を求めようとする。

差額地代の餘剩價值であることを、又は差額地代に對應するだけの餘剩價值の存することを論證する爲に選ばれたる理路は前述の如く區々である。其一。差額地代に對應する餘剩價值は、農業部門だけについて見る限り、存立しない。たゞ此差額地代だけ、他の部門の生産物が價值よりも低き價格に於て賣られる。従ひて全産業部門を通じて考ふるときには、差額地代に對應する餘剩價值がある。此見解の根據とするところは『資本論』第三卷に於ける『消費者として見た社會が土地生産物について過分に支拂ふところのもの』云々の文句にある。¹⁾其二。差額地代に對應する餘剩價值が農産物に含まれてゐる、云はゞ農業部門のみについて見てもかゝる餘剩價值がある。これを支持するマルクス自身の見解は、餘剩價值學說史に於けるリカルド地代論の批判中、E表の説明の中に求められる。其三。此二の主張が結びつけて支持せられてゐる。私から見れば、此二者の結合が困難なりと思はるゝに拘はらず、二の主張が何等かの形に於て、結合せられ、調和せしめようと試みられてゐる。なほまた、差額地代だけの餘剩價值が他の産業部門に存するとは認めず、而も同時にE表の説明をとり入れようとする企についても十分に考へねばならぬ。

二、農産物價格の特殊性

私の本來の立場は屢々述べたるが如く、マルクスの差額地代の理論がその價值論と相容れずとにある。けれども、マルクスの文献の中から斷片隻語を取り出して、強いて此二者の調和を求めようとするときには、如何やうに考ふる外なきかを問題としようとする。従ひて從來、此二者の調和の爲に企てられたる試みのうち、何れが比較的に多くの根據をもつか、又はそれらの何

1) 資本論第三卷。改造社版。第五冊二〇〇頁。以下。
2) マルクスエンゲルス全集第十卷 二二一頁以下。

れよりも多くの根據をもつところの新なる立場は何であるかを問題としようとする。

まづ農産物價格は如何なる條件の土地に於ける生産價格によりて定まるか。勿論これには二の答解よりあげやうはない。一は平均的なものによりて、二は限界的なもの、即ち最も不利なるものによりて。前者の立場をとる時には、マルクスの價值論が破壊せられずすむ許りではない、差額地代がすべて餘剩價值である、即ち總價值は總價格に等しい、と云ふことを農業部門だけに於いてすら主張し得る。而して、不利なる條件に於ける生産物が壓倒的に多數なるときには、市場價值が最も不利なる條件に於ける個別價值によりて規制せられる、と云ふことは、マルクス價值論に於て主張せらるるところである。これに基くならば本來の平均原理の上に立ちながら、事實に於ては何故に、最も不利なる土地の生産價格と農産物價格の相一致するかも説明し得るはずである。けれども、此主張はマルクスの差額地代論を破壊するものとしか思はれぬ。マルクスは最も不利なる條件に於ける生産物が壓倒的に優勢なるときにのみ、最も不利なる條件の生産價格が價格を決定すると説くのではない。

結局農産物價格は最も不利なる條件に於ける生産價格によりて定まると云ふことは、マルクス地代理論に於ける本來の立場である。けれども、このことがマルクスの價值理論と矛盾することはないか。此機會に私がしばしば引用したところのマルクスの差額地代の表式³⁾を掲げよう。

3) 資本論。改造社版。第五冊一九一頁。

土地	生産物		放下資本	平均利潤	生産價格	現實の利潤		差額地代
	クオオタア	志				クオオタア	志	
A	1	六〇	五〇	一〇	六〇	一〇	〇	〇
B	2	一二〇	五〇	一〇	六〇	七〇	1	六〇
C	3	一八〇	五〇	一〇	六〇	一三〇	2	一二〇
D	4	二四〇	五〇	一〇	六〇	一九〇	3	一八〇
合計	10	六〇〇	二〇〇	四〇	二四〇	四〇〇		三六〇

『此際生産價格（個別價值）の合計は二四〇シリング、市場價格は六〇〇シリング、この差額は三六〇シリングである。この三六〇シリングの差額だけは、まさに價值なき價格、云はば虚偽の社會的價值に外ならぬ。』かう私は述べてゐる。換言すれば $600 - 240 = 360$ は價值なき價格である。けれども、このことがマルクス價值論と相容れざる理由は、農業部門だけに於て價值以上の價格があるからではない。總價值以上の總價格があるからである。このこともまた述べたる所である。

抽象的なものから具體的なものへ、一般的なものから特殊的なものへ高まつてゆくと云ふマルクス的方法の上から云へば、農産物の市場價格が最高の個別價值によりて定まると云ふことも、それは價值法則の變容として許し得べき事柄である。『農業の部門に於ては市場競争の諸法則は、農業的生産物の個別的價值の總額がその市場價值の總額に等しくあり得ないやうに立至ら

しめる。他の總ての生産部門に於ては、市場價值は中位的の、並びに最も優良の、最劣等の諸條件の下に生産せられる諸商品によりて、それぞれ、此部門の全生産中何れの商品群が特に優勢なるかに従つて規制せられるのであるが、農業の部門に於ては常に最も不利なる諸條件（自然的な土質を意味する）の下に生産せられる生産物が市場價值を規制する。而してこの事は最も不利なる事情の下に於て生産せられる生産物が諸部門の總生産に於て特別に優勢であるか否かに拘はらぬ。『かかる事情は、農業部門に於ては、他の總ての生産部門と異に、個別價值の總額が常に全生産物の總市場價值以下にあらしめる。』

かくして農業部門に於ては價值以上の價格がある。産業の全體を通じては此二者の關係がどうであるか。私はこれについて二の立場を考ふことが出来ると思ふ。第一には、總價格がまた總價值よりも高いと云ふ立場。此差額は地代の全部であると云ふ見方とその一部であると云ふ見方とあり得ると思はれる。かかる立場は、若しマルクス價值論の根本要請として、總價格は總價值に等しいと云ふことがないならば、即ちそれ自體としては、間ちがつてゐるとは云はれ得ない。價值法則を抽象的な方面について求めたるのち、更に、農業の特殊なる性質を考ふるときそこに新なる限定を必要とするに至り、變容が加へられる、その結果、價值法則自體が總價值よりも地代だけ多き總價格の存立を認むるとも、それ自體の中には何等の背理もない。ただ此際、重要

4) P. Uljanow, Zur theorie der Rente, Agrarproblem, Band. II. Heft. 3-4. S. 430 ff. (向坂氏の論文による)。

なるは前述の如く、マルクス價值論の根本的要請である。それは、利潤率の平均を認め、獨占價格を認めたる場合にありても、常に總價值が總價格に等しきことを中心の眼目とする。(資本論第三卷第四十九章、第五十章)抽象的なものから具體的なものに高まり一般的に述べたるものから特殊なものに進みて一定の變容を加へたる後に於ても、價格の總額は價值の總額によりて定められる。利潤を説き、種々なる形態に於ける地代を説きたる後に於て、生産行程の分析を論じながら、マルクスは次の如くに述べてゐる。

『利潤(企業利潤プラス利子)及び地代は、商品に含まれる餘剩價值の特殊なる諸部分がとるところの獨特なる諸形態に外ならぬ。餘剩價值の大小は、餘剩價值が分割され得る諸部分の總量に對する限界である。それ故、平均利潤と地代との總和は餘剩價值に等しい。』『平均利潤プラス地代總額は、これらのものが部分をなしてゐるところの、而して此分割が行はれる以前既に與へられてゐたところの、總量に比して、決して大なるを得るものではない。』『兎に角、利潤プラス地代總額は實現せられた餘剩價值(餘剩勞動)の全部に等しい。而して茲に問題となる考察にとつては、實現せられた餘剩價值は一切の餘剩價值に等しいものと假定し得る。なぜならば、利潤及び地代は、實現せられた餘剩價值であり、即ち總括して云へば、商品の價格に入る餘剩價值であり、従つてまた實地の上では、この價格の一成分たる一切の餘剩價值であるから。』⁵⁾

總價格は總價值に等しいと云ふ根本的要請(これを要請と云ふ表現が當らずとすれば、如何やうに改めてもよい)が立てられてゐる以上、總價格は總價值よりも地代だけ多いと云ふことは到底許されなくなる。同様に總價格は總價值よりも少くも地代的一部分丈多いと云ふ主張も許され

5) 資本論。改造社版。第五冊三七〇、三七一至。

なく、い。價值と價格の開きを認めながら、それは、市場價值の法則が農業の特殊性のために一定のモディファイケーションを受けただけのことである、とは云はれなくなる。

第二。かくして必然的に總價格は總價值に等しいと云ふ立場がとられざるを得ないものと思ふ。而してかかる見解に對しては、資本論第三卷の文句が支持を與ふと思はるること、前述の如くである。『同じ種類の諸商品を通じて市場價格が等一であると云ふこと、これ即ち、資本制生産方法と、總じてまた個人相互間の商品交換に立脚する生産との基礎上に、價值の社會的性質が實現せらるるところの仕方である。消費者として見た社會が土地生産物について過分に支拂ふところのもの、換言すれば、土地生産上、社會の勞働時間の實現について一のマイナスをなすものは、今では社會の一部たる土地の所有者にとりてはプラスをなしてゐる。』勿論、このプラス・マイナスの關係を立入りて如何に分析するかは問題の存するところであり、それについてすでに、意見の一致を見てゐるわけでもない。けれども問題がただそこだけに存するのならば事柄は單純である。然るに、餘剩價值學說史に於ける前述のE表の説明を中心として更に別の見解が展開せられ得る。そこで問題の複雑さは一層加つて來る。

三、E表の説明Ⅱ地代は餘剩價值である。

農産物の價格は最も不利なる條件に於ける個別價值によりて定まる。それにも拘はらず、差額地代は農業部門のみを考へて見る場合に於ても、餘剩價值である、少くも差額地代の一部分に對應する餘剩價值が他の産業部門との交渉を離れてなほ存する。かう云ふ見解がかのE表の説明を根據としてきづき上げられる。それによれば、差額地代に對應する餘剩價值が存在しないと云ふのは單なる外觀に過ぎぬ。此外觀の奥に立入りて見るときに、それは存在する。此點の敘述に進む爲には煩雜ではあるが、餘剩價值學說史の一節を引用しなければならぬ。

等級	資本 磅	噸 62½	實際の 總價值 磅	總市場 價 磅	噸當り 市場價值 磅	噸當り 個別價值 磅	資本の 構成 50c+50v	勞動 者數	餘剩 價值率 %	利潤 磅	噸に於け る利潤	噸に於け る勞銀	貨幣 地代 磅	噸に於け る地代
II	100	54½	100	162½	3	1½	50c+50v	16½	0	0	0	16½	62½	20½
I	100	50	100	150	3	1	50c+50v	16½	0	0	0	16½	50	16½
I _b	100	40	100	120	3	¾	50c+50v	16½	0	0	0	16½	20	6½
I _a	100	33½	100	100	3	0	50c+50v	16½	0	0	0	16½	0	0
計	500	24	500	720				83½				83½	220	73½

『表Eを見るに、事態は最後の等級IIに於て、極めて明白である。勞銀は茲では全生産物と勞働との全價值を喰ひ盡す。餘剩價值は存在せず、従つて利潤も地代も存在しない。生産物の價值は前拂資本の價值に等しく、従つて茲では自己の資本を有する勞働者は、自己の勞銀の諸條件は之を絶えず再生産し得るけれども、それ以上を再生産することは出来ない。此最終の等級に於ては地代が利潤を喰ひ盡すと云ふことは言はれ得ない。餘剩價值が存在しないのだから、地代も利潤も存在しな

いのである。勞銀が餘剩價值を、從つて利潤をくひ盡すのだ。

四の他の階級に於ても事態は一見したところでは決して明瞭ではない。餘剩價值は存在しないのに、どうして地代が存在し得るか。その上I、II及びIIIに於ける勞働の生産性は少しも變化してゐない。だから、餘剩價值の存在しないのは單なる外觀であらねばならぬ。

更にもう一つ、一見したところではそれに劣らず不明瞭なる現象が生じてゐる。噸地代はIIIに對して30噸である。ところが未だ土地IIだけしか耕作されてゐない表Aに於ては、地代が存在しないし、その上今のたつた160人の代りに200人を使用されてゐた。即ちそこでは、全餘剩價值を吸収したところの利潤が僅に10%に過ぎぬ。(中略)

Ⅲが、さて、III Iの生産物の個別價值を超ゆる市場價值の騰貴と云ふものは、生産物の分配を變更し、分配に關與する一階級の分前を他の階級に移しはするが、しかし、決して勞銀以上の餘剩價值をあらはすところの生産物そのものを増大せしめ得るものでない事は明である。土地の生産性が不變であり、更に資本の生産性も不變である以上、どうしてIIIからIまでのものゝ噸生産性が更に劣等なる耕地乃至鑛山Iの市場の出現によりて多産的となり得るであらうか。

謎は次のやうに解かれる。

20人の勞働が60磅を生産する時は、160人は50磅を生産するわけである。而して等級IIIに於ては、15磅に含まれる勞働時間は一磅に表現されるのだから、五〇磅は32に表現される。そのうち、160噸は勞銀として去り、そこで141噸が餘剩價值として残る。

更に噸市場價值は15磅から30磅に騰貴したのであるから、生産物621噸のうちの160噸が不變資本の價值を補償するに足る。然るにIIIに於て生産せらるゝ噸が市場價值を決定し、從つて市場價值がIIIの個別價值に等しかつた間は、30磅なる不變資本を補償するには、32噸を要したのであつた。噸價值15磅に際しては、不變資本を補償するに必要な32噸と云ふ生産物部分のうち、今や僅に160噸が必要であるに過ぎない。かくて、32-160即ち141噸が處分しうべきものとして

残され、地代に歸するのである。

五〇磅と云ふ不變資本を以て、 $16\frac{2}{3}$ 人の労働者によりて、IIIに於て生産せられた餘剰價值 $16\frac{2}{3}$ 噸と、今や不變資本を補償するのではなく餘剰生産物の形態に於て現はるゝところの $16\frac{2}{3}$ 噸の生産物部分とを加算すれば、總餘剰生産物は $32\frac{1}{3}$ 噸に達するわけである。そしてそれが丁度、表EのIIIの噸地代である。これと全く同様に表EのII、I、 I_1 噸地代量に於ける外觀上の矛盾は解決せられる。

そこから云ふことが明になる。

即ち優等なる諸土地に於て生産せられた生産物の個別價值と市場價值との差額のために、そこに成立する差額地代は、生産物地代、餘剰生産物、上記の噸乃至穀物地代としての、その現實の姿に於ては、この要素から構成せられ、二様の轉化によりて生じてゐる。労働者の餘剰労働即ち餘剰價值が表現せらるゝところの餘剰生産物は、利潤形態から地代形態に轉化せられ、從つて資本家にでなく土地所有者に歸屬する。第二に、優等なる耕地や鑛山の生産物がそれ自身の價值で賣られた時に不變資本の價值を補償するのに必要だつたところの生産物の一部分は、生産物の各單位が更に高き市場價值を持つに至つた場合にはもはや不必要となつて、そして同様に餘剰生産物の形態に於て現はれ、そのために資本家でなく土地所有者に歸屬する。』

此主張は一見二様に解せらるゝことが出来る。(a) 價格が最劣等地の個別價值によりて規制せらるゝために、表面かくされてはゐるが、其實、差額地代に應ずるだけの餘剰價值がある、これは生産物地代について見るときに明となる。その中の一部分は價格の騰貴せざりし場合に於て勞銀として支拂はれたるものの中、今や勞銀として支拂はるゝ部分の殘餘、即ち労働者の餘剰労働に負ふものであり、他の部分は不變資本の補償の爲に必要なりしものの節約に負ふものである。前者は

7) 前掲書二二一頁以下。Theorien über den Mehrwert, 4. Aufl. 1921, Zweiter Band, Zweiter Teil, S. 192 ff.

「餘剰生産物の利潤へではなく地代への轉化」であり後者は「生産物の資本への代りに地代への轉化」である。何れにせよ、差額地代を構成する二の要素はともに餘剰労働の生産物であり餘剰價值が表現せらるるところのものである。(b)第二の要素、即ち生産物の資本への代りに地代へ轉化せられたる部分については、地代が餘剰價值であることを認めず、ただその他の部分については、地代が餘剰價值であることを認むる、此見方は、利潤の地代へ轉化せられたる要素については『1415噸が餘剰價值として残る』と云ひ、『労働者の餘剰労働即ち餘剰價值が表現せらるるところの餘剰生産物』と述べながら、他の要素については『不變資本を補償するのでなく餘剰生産物の形態に於て現はれる』とのみ述べてあることに、何等かの根據をもち得るやうに考へられる。此等の二の見方の中、(a)は地代の全部をその生産部門だけに於て既に、餘剰價值であると見るもの(b)は地代の一部のみをさう見るものである。

四、プラス・マイナス説の基礎づけ

そこでまづ振りかへつて、地代（茲で單に地代といつてもそれが差額地代を指すことは云ふまでもない）は他の産業部門を併せ考へるときに、云はば消費者としての社會を併せ考へたときに、餘剰價值であると云ふ解釋を吟味してみる。

『消費者として見られたる社會が土地生産物に對して過分に支拂ふところのもの、換言すれば、社會がその勞働時間を土地生産物で實現する場合に一のマイナスをなすものは、今では社會の一部たる土地所有者にとつてはプラスを成してゐる。』最も重要なほただこれだけの文句の分析である。これは今まで、次のやうな種々の意味にとられてゐる。(1)「土地所有者の受取る地代が勞働生産物と交換せられる、これが社會が過分に支拂ふと云ふことの内容である。」とする。けれども、此見解は、對價として受取る勞働生産物がどれだけの價格に於て賣買せられるか、と云ふ問題の焦點を視野から逸してゐる。地代が價值あるものと交換せられると云ふことだけで、地代に對應するだけの餘剩價值があるとは云はれまい。(2)消費者の支拂ふもの、社會の支拂ふものは結局に於て社會の所得であり、此所得は「生産者としての社會が支出せる勞働」に外ならぬ。土地所有者にとりてプラスを形成すると云ふけれども、地代が拂はれるのは農産物が高く賣れるからであり、從ひて土地所有者にとりてのプラスと云ふことは農産物が高く、價值以上に賣れると云ふことである。これに對してこのプラスだけのマイナスを受取るものがあるならば、それは農業以外の産業の生産物の供給者である、農産物に對して社會が支拂ふものはこれらの生産物であるから。さう考へて來るときには、農産物は地代だけ(價值よりも)高く賣られ、他の産業の生産物、略言して工業の生産物は、地代だけ安く賣られる。だから、全産業部門を通じて考ふるときには、此

プラスとマイナスとが相殺せられる。かう云ふ考方が貫き得らるるものとするならば、なるほど、地代は農業部門だけを考へると虚偽の社會的價值であり、價值以上の價格であるにしても、産業部門全體を通じて考へるときには、さう云へなくなる。

けれどもかかる立場にとりては、このプラス・マイナスの關係が如何にして成立するかと云ふことを説明しなければならぬ。工業部門に於ける價格は價值よりも低いことを、又此間の差額が、差額地代だけの大きさであることを論證せねばならぬ。此論證は次の如くにして試み得らるるのではないか。農業部門の資本構成は高く、工業部門のそれは低い。後者の高き餘剩價值の一部分は流出して平均利潤の形成に加はる。かくて、農業生産物は全體として其價值よりも高き價格をもつ。差額地代と云ふ價值以上の價格部分は即ちこれである。けれどもかう云ふ見解の誤つてゐることは云ふまでもない。第一に、差額地代の大きさと、かの利潤率平均の運動のゆゑに農業部門の生産物の價格の中に入りこむ餘剩價值と相等しいと云ふことの論證をすることが出来ぬ。第二に、農業部門の資本構成が高いと云ふ假定は非マルクスのものである。

まさしくこれと反對の試みも企てられてゐる。農業部門の、資本構成の低位の故に、それから多くの餘剩價值が平均利潤の形成に際して流れ出る。かくて農産物の價格は最劣等地の生産價格に於て定まると云ふが、其實、著しくその價值よりも低い。それ故に、農産物と他の生産部門の生産物との交換に於て、農産物が價值以上に賣らるゝにしても、それによりて得らるゝものは畢竟、平均利潤の形成に於て流出したる餘剩價值に外ならぬ。かう云ふ見解に於ても、地代の大きさに必ず應ずる

ところの餘剩價值が工業生産物と農産物との交換に於て得らるゝと云ふ保障はない。特に況んや差額地代は農業部門と工業部門との資本構成の變化には何等關係するところのないものである。勿論かゝる試みは、地代に對應する餘剩價值が既に農業部門に於て成立して居り、それが交換を通じて土地所有者の手にもどると主張するのであるから、本文に取扱へるものゝ如く、工業部門に於て成立したる餘剩價值が交換を通じて土地所有者、又は農業部門に入ると云ふのではない。けれども、いはゆるプラス・マイナス説を背景とすることに於ては一である。

私の見るところを以てすれば、プラス・マイナスの關係についての詳しい展開はマルクスによりて試みられてゐない。これを窺知し得べき重要な文句は前に引用したる數行だけのものである。而も、地代に對應する餘剩價值の存すること、而して總價值の總價格に等しいことを主張しようとするれば、之を貫き通す外に道はない。而も、今までに述べたる如く、資本構成の差異を立論の基礎とすることが出來ぬとすれば、之をいづくに求むべきであるか。私見によれば、かかる十分の基礎と云ふものはない。強ひて何かの基礎を求むるとすればこれを、獨占の概念、資本の流出入、此二に求むる外はないやうに思はれる。狹義に云ふところの獨占にありては、供給が單獨の意志によりて統制せられ、従ひて供給者は任意に價格を定め得る地位にある。ところが農産物の場合にありては、土地の制限的性質の故に農業經營者が其價格を最劣等地の生産價格以下に定まらしめる。これを廣義の獨占と云ひ得るであらう。『かかる制限的な性質は—如何なる土地所有制が存するにしても—一種の獨占を作り出す、即ち土地の全體は農業經營者によりて占有せら

れてゐるから。』穀物價格は最劣等の土地の生産價格によりて（又は最後の最も生産的でない投資に於ける生産價格によりて）決定せられると云ふことが明となる。』（レニン）。狹義の獨占にありて、獨占價格の成立は、餘剩價值の分配に變化を來すのみにして、社會の價值總量に變化を來すのではない。此一種の、廣義に於ける獨占についてもさう考へ得ないであらうか。平均的生產價格以外のところに價格が落ちつくにしても、それは社會の總價值に變化を來さず餘剩價值の分配に變化を來すのに過ぎぬと考へ得られないであらうか。かく考へるにしても、農業外の生産物は、然らば如何なる機構又は事情によりて、價值以下に賣らるるに至るか。それは此種の獨占に特殊の作用を認めざる限り、次の如くに考ふる外はない。農業部門以外の産業部門に流入してゐる資本、從ひて其生産物數量が豊富である、從ひてその價值以下に賣られる。農業部門の資本はある點まで流出して、又はそこに投下せられてゐる數量の小さい爲に、平均的には價值以上に賣られる。而して限界的土地の農産物の價格は、その費用價格と平均利潤だけを償ひ得る。若し、前述の如く農産物價格形成の特異性を認めるならば、投下資本の相對的稀少を持出さすにもすむであらう。何れにせよ、此際、工業部門に於ける價格以上の價值が地代だけある。これ以外に考の運びやうはないと思ふけれども、此見解に於ても、工業部門に於ける價格以上の價值が丁度地代だけあると云ふことは論證しがたい。又二者の相等しいことが資本の流出入を考ふことにより

て説明のつくものでもない。地代よりも工業部門に於けるかの差額が少いならば、資本が工業に流れ入るとしよう。價格は低落する、かの差額は大きくなる。耕境は上る、收穫はへる。地代は下り得ると假定しても、農産物價格は高まり、利潤率の平均はあり得まい。従ひて、地代とかの差額との均等と云ふこと、即ち地代だけの餘剩價值のものと云ふことはただ一の偶然としてのみあり得る。かう見ると、かのプラス・マイナス説(地代と工業部門の價格以上の價值とが相等しいと云ふ説)も中々貫き通しがたい。

五、E表の説明とプラス・マイナス説の矛盾

問題は轉ずる。かのE表の説明によりて、地代が農業部門だけについて見ても餘剩價值であることを主張し得べきであるか。マルクスの説明の文字の表面についてみるならば、まことに然り。地代の一部分のみが餘剩價值であるとする(従ひて不變資本の補償部分の節約部分、即ち資本から地代へ轉化したる部分を以てかかる餘剩價值でないとする)立場の方が忠實なる解釋の仕方であるかどうか、については今、これを詳論することを避ける。

大體此E表に關して下されたる説明は「優等なる土地の生産力は少しも變化せず、而して投下せらるる勞働さへ減少してゐるのに、かへりて地代が成立し、又は餘剩生産物が増加してゐる、

その成りたちの由來如何」と云ふことを説明し、分析したるものである。従ひてこれを言葉の表面通りに、地代だけの餘剩價值があると云ふことの説明としてとるならば、理路が通じない。その餘剩價值と云ふ言葉はすべてこれを餘剩生産物と引き直すことによりて理路が通じて来る。

(a) 例へば『 $14\frac{1}{2}$ 噸が餘剩價值として残る』と云ふ。しかし $14\frac{1}{2}$ 噸は使用價值であり、生産物でこそあれ、餘剩價值そのものではない。(b) 又かう云ふ説明によりて地代だけの餘剩價值があると云ふことはどうしても云へない。E表の説明の文句に従ひて計算を進めてみよう。IIIに於ける地代は $8\frac{1}{2}$ である。餘剩生産物のうち、利潤への代りに地代へ轉化したるものは $1\frac{1}{2}$ である、 $3\frac{1}{2}$ が $3\frac{1}{2}$ に表現せられるから、 $14\frac{1}{2}$ に含まるる労働時間、即ち餘剩價值は $27\frac{1}{2}$ である。資本への代りに地代へ轉化したる部分は同様に $14\frac{1}{2}$ である、従ひて、その中に含まるる餘剩價值は $23\frac{1}{2}$ である。餘剩價值の合計約 $4\frac{1}{2}$ に過ぎぬ。地代の大小 $2\frac{1}{2}$ に比して約 $4\frac{1}{2}$ の差異がある。地代だけの餘剩價值があると云ふことを主張し得べき何の根據もない。

困難は此點にのみ存するのではない。此E表の説明と、プラス・マイナス説とがどうしても相容れないことは最も注目し値する。 $600 - 240 = 360$ 、この二六〇の虚偽の社會的價值が、少くも農業部門のみをとりて考ふるとき價值なき價格であるか。プラス・マイナス説をとる限り、之を然りと答へなければならぬ。而もさう答へる以上は、此E表の説明をすてるより外に道はない。E表

の説明に従ひて、三六〇の地代を餘剩價值なりとし、而も同時にプラス・マイナス説を認めるのは背理である。之を認めるならば總價值は總價格より少くなる。だから、E表の説明を文字通りに許すならば、プラス・マイナス説は無意義のものである、否許すべからざる見方である。

若しかの三六〇を以て虚偽の社會的價值なりとするならば、而して、プラス・マイナス説によりて、地代だけの餘剩價值があることを主張しようとするならば、E表の説明を少しもとり入れる餘地はあるまい。プラス・マイナスの相殺の機構としてE表の説明をとり入れようと試みるものがあつても、それは當然失敗に終る。

更にまた、地代を虚偽の社會的價值であると認め、而も更に進みて、その一部のみがE表の説明に従ひて餘剩價值であることを説明しようとする立場について考へよう。

『マルクスが勞働者の剩餘勞働が・剩餘價值が・それで自らを表示するところの超過生産物は利潤の形態から、地代の形態に轉形され、従つて資本家にでなく土地所有者に歸着する、と云つてゐるのはまさしく此の部分である。言ひ換へれば、差額地代の總額のうち、農産物の價格が各等級の土地に於ける生産價格の平均によりて規制された場合にも、平均以上の優等地にはなほ成立するであらうところの部分は剩餘價值(利潤)の轉形したものであり、資本家による勞働者の剩餘勞働の搾取に貢ふところのものである。』『前掲の表(此論文のはじめの方にのせたるもの)について云へば『農産物の價格が生産價格の平均により規制されるとしても(すなはち一クオオタア二四シリングに決定されるとしても)Cたる土地には一二シリング、Dなる土地には一六シリング、(これは誤算であらう、三六シリングのはずである——高田附記)、合計二八(これも四八シリ

ングの誤算であらう——高田附記）シリリングの差額地代が生じる。それが右にいふ部分に屬する。だが若し農産物の價格が最劣等地Aの生産價格（一クオオタア六〇シリリング）で規制されたとすれば、Bには六〇シリリング、Cには一二〇シリリング、Dには一八〇シリリング、合計三六〇シリリングの差額地代を生じることになる。今この三六〇から先きの二八（四八？）を差引くと三三二（三一二？）の殘額を生じるが、これが農業に於ける差額地代を特色づける第二のエレメントであつて、この價值部分は資本家による労働者の搾取に負ふのではない。マルクスが優等な耕地や鑛山やの生産物がそれ自身の價值で賣られる限りは、不變資本の價值を補償するために必要であつたところの生産物の一部分は生産物の各可除部分がより高き市場價值をもつに至る場合にはもはや不要となりて、同じやうに超過生産物の形態であらはれ、従つて資本家にでなく土地所有者に歸屬すると云つてゐるのが、この部分にあたる。』

かう云ふ見方の特徴は次の點にある。(1)差額地代の二の要素（E表の説明による）のうち、第一の要素だけを資本家による労働者の餘剩價值の搾取に負ふものとなし、（かうすれば三六〇が虚偽の社會的價值であるのではないのに——高田）、第二の要素だけをかかる搾取に負ふものでないとする。こと。(2)プラス・マイナスに關するマルクスの説明を、地代だけの餘剩價值が他の産業部門に存すると云ふやうに解せず、農産物がそのすべての消費者によりて價值以上に（而も此差額が前例について云へば三三二だけ）買はれると解すること。けれども此E表の説明とプラス・マイナスに關する説明とは兩立しにくいのではないか。後者の中から、二者の相殺を讀みとらぬにしても、而して虚偽の社會的價值を認めるにしても、此社會的價值は三六〇であつてその一部ではない。ことに、E表の説明による二の要素の區分は前述の如くに解しうべきものではない。此二の要素は次の表の如くに分析せらるべきである。

Dの土地のみ耕作せらるるとすれば一クオオタアの價格は一五シリリング、此際資本構成を $25c +$

25v とすれば、不變資本の補償の爲に、勞銀の爲に等しく $\frac{1}{2}C$ クオオタアを要し、平均利潤部分が $\frac{1}{2}C$ クオオタアに當る。A が耕作せられ價格が高まりて六〇志となれば此三の部分がそれぞれ減じて $\frac{1}{2}C$, $\frac{1}{2}C$, $\frac{1}{2}C$ クオオタアとなる。従ひてそれぞれ $\frac{1}{2}C$, $\frac{1}{2}C$, $\frac{1}{2}C$ クオオタアだけ減じたわけである。クオオタア六〇志として、それぞれ 75, 75, 30 志となる。此合計一八〇志である。そこで E 表の説明による第一の要素、即ち利潤の地代への轉化は D 地だけについてみると、七五志であり、資本の地代への轉化はまた七五志である。同様な計算を他の土地にも加へて合計すれば、第一要素一五〇志、第二要素一五〇志、第一要素とは異なる意味に於て利潤から地代への轉化六〇志、合計三六〇志である。要するに、二八と三三二とに分つ見解は E 表の説明の主旨とは似もよらぬものである。

私見の要點を述べる。資本論第三卷の地代の説明に於けるプラス・マイナス説は、社會全體を通じて價值以上の價格なく、地代に對應する餘剩價值があると云ふ意味に解せらるべきであらう。けれども、此プラス・マイナスの機構、即ち事實に於てどうしてかう云ふことがあるはずであるかと云ふ點の説明になると、資本の流出入を手がかりとする外はないであらう。とは云へ、これによりても十分に説明し盡されるとは思はれぬ。餘剩價值學說史に於ける E 表の説明はどうみても資本論に於ける差額地代の説明と一致するとは思はれぬ、これらを調和せしめようとするすべての試みは徒勞であらう。けれども、マルクシストにとりては此調和がまた、やめがたい而も永久に互る課題であると思はれる（一九三一、八、三一朝九時）。